独立行政法人平和祈念事業特別基金に係る業務方法書 新旧対照表

(下線の部分は改正部分)

改 正	現 行
<p>(目的)</p> <p>第 1 条 この業務方法書は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 28 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「基金」という。）の業務の方法について基本的事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することを目的とする。</p> <p>第 2 条 （略）</p> <p>(用語)</p> <p>第 3 条 この業務方法書において使用する用語は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（昭和 63 年法律第 66 号。以下「<u>基金法</u>」という。）において使用する用語の例による。</p> <p>第 4 条～第 9 条 （略）</p> <p>第 9 条の 2 <u>削除</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第 1 条 この業務方法書は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。<u>以下「通則法」という。</u>）第 28 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「基金」という。）の業務の方法について基本的事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することを目的とする。</p> <p>第 2 条 （略）</p> <p>(用語)</p> <p>第 3 条 この業務方法書において使用する用語は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（昭和 63 年法律第 66 号。以下「<u>法</u>」という。）において使用する用語の例による。</p> <p>第 4 条～第 9 条 （略）</p> <p><u>(特別慰労品の贈呈)</u></p> <p>第 9 条の 2 <u>基金は、法第 13 条第 1 項第 4 号に基づき、次の各号に掲げる者で請求日において日本国籍を有するものに特別慰労品を贈呈する。</u></p> <p><u>(1) 恩給欠格者（旧軍人軍属として現在の本邦以外の地域、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島、南西諸島若しくは小笠原諸島（以下「外地等」という。）に勤務した経験を有し、かつ、恩給に関する法令の規定により算出した旧軍人軍属の在職年が加算年を含めて 3 年以上の者若しくは在職年が加算年を含めて 3 年未満の者のうち実在職年が 1 年以上の者又は</u></p>

(特別給付金の支給)

第 9 条の 3 基金は、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法（平成 22 年法律第 45 号）に基づき、戦後強制抑留者で平成 22 年 6 月 16 日において日本の国籍を有するものに特別給付金を支給する。

(附帯業務)

第 10 条 基金は、前各条の業務に附帯する業務を行うことができる。

(戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈)

第 11 条 基金は、基金法第 20 条第 2 項の規定に基づき、戦後強制抑留者又はその遺族に慰労品として銀杯を贈呈する事務を行う。

2 前項の銀杯は、戦後強制抑留者又はその遺族が基金法第 21 条第 1 項ただし書各号に該当しない者であるときは 1 個とし、同項ただし書各号に該当する者であるときは一組（三つ重ね）とする。

旧軍人軍属として外地等に勤務した経験を有しないが、恩給に関する法令の規定により算出した旧軍人軍属の实在職年が 1 年以上の者に限る。）

(2) 戦後強制抑留者（法第 2 条に規定する者）

(3) 引揚者（特別交付金支給法第 2 条第 1 項各号に規定する者（同条第 3 項の規定により、外地に 1 年以上生活の本拠を有していたとみなされる者を含む。））

2 前項の特別慰労品は、基金が別に定める慰労の品とし、贈呈を受ける者 1 人につき 1 個とする。

3 特別慰労品の贈呈は、それを受けようとする者からの請求に基づいて行う。

4 前項の請求の受付は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までとし、その期間内に請求をしなかった者には、特別慰労品は贈呈しない。

(附帯業務)

第 10 条 基金は、前 7 条の業務に附帯する業務を行うことができる。

(戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈)

第 11 条 基金は、法第 20 条第 2 項の規定に基づき、戦後強制抑留者又はその遺族に慰労品として銀杯を贈呈する事務を行う。

2 前項の銀杯は、戦後強制抑留者又はその遺族が法第 21 条第 1 項ただし書各号に該当しない者であるときは 1 個とし、同項ただし書各号に該当する者であるときは一組（三つ重ね）とする。

3 (略)

4 慰労品の贈呈対象者の範囲等については、基金法第 21 条第 1 項本文、第 22 条、第 23 条第 1 項及び第 2 項並びに第 25 条第 1 項の規定を準用する。

5 (略)

(慰労金の支給の請求の受理及び審査)

第 12 条 基金は、基金法第 31 条第 1 項の規定に基づき、戦後強制抑留者又はその遺族に対する慰労金の支給の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務を行う。

(業務委託の基準)

第 13 条 基金は、前各条の業務について、当該業務が確実に実施でき、また、委託する合理的な事由がある場合には、これらの業務の一部を外部の者に委託してこれを行うことができる。

2 (略)

第 14 条～第 15 条 (略)

附 則

(略)

附 則 (平成 19 年 3 月 1 日規程第 1 号)

(略)

附 則 (平成 22 年 月 日規程第 号)

この規程は、総務大臣の認可のあった日から施行する。

3 (略)

4 慰労品の贈呈対象者の範囲等については、法第 21 条第 1 項本文、第 22 条、第 23 条第 1 項及び第 2 項並びに第 25 条第 1 項の規定を準用する。

5 (略)

(慰労金の支給の請求の受理及び審査)

第 12 条 基金は、法第 31 条第 1 項の規定に基づき、戦後強制抑留者又はその遺族に対する慰労金の支給の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務を行う。

(業務委託の基準)

第 13 条 基金は、前 10 条の業務について、当該業務が確実に実施でき、また、委託する合理的な事由がある場合には、これらの業務の一部を外部の者に委託してこれを行うことができる。

2 (略)

第 14 条～第 15 条 (略)

附 則

(略)

附 則 (平成 19 年 3 月 1 日規程第 1 号)

(略)